

2 実証研究におけるアンケート結果

(1) 実証研究の概要

実証研究については、複数の道県に、主に地域コーディネーターを対象にした研修と主に地域連携担当教職員を対象とした研修を、今回開発した研修プログラム案を基に実施していただいた。具体的には、地域コーディネーターの研修プログラムでは、北海道、埼玉県、愛媛県の3道県に御協力いただいた。また、地域連携担当教職員の研修プログラムでは、栃木県、新潟県、岡山県の3県に御協力いただいた。なお、実証研究の協力依頼にあたっては、東西のバランスやこれまでの同種の研修実績の有無等を参考にした。

研修プログラムを実施した際には、事前と事後に参加者の変容を捉える意図でアンケートを実施した。アンケートは、地域コーディネーター用と地域連携担当教職員用、学校管理職用の3種を作成した。

実証研究の実施の状況は以下の【表1、2、3】のとおりである。

【表1 地域コーディネーターの研修プログラム】

協力自治体	実施日	対象者の範囲	延参加者数	アンケート		実施項目
				回収数	回収率	
北海道	7月5日(火)、6日(水)、12日(火)、13日(水)	初任者 経験者	57名	55	96.5%	2-① 「社会に開かれた教育課程の実現に向けた教育課程内外を通じた地域学校協働活動の推進に関する知識・技術」
	10月19日(水)、25日(火)、26日(水)、31日(月)		52名	50	96.2%	3-① 「情報収集に関する知識・技術」 5-① 「コミュニケーションの基礎」
埼玉県	8月30日(火)	初任者	(78名)	(67)	(85.9%)	1-② 「学校・家庭・地域の連携・協働の意義」
愛媛県	9月27日(火)、28日(水)、29日(木)	初任者	69名	67	97.1%	1-② 「学校・家庭・地域の連携・協働の意義」
		計※	178名	172	96.6%	

【表2 地域連携担当教職員の研修プログラム】

協力自治体	実施日	対象者の範囲	延参加者数	アンケート		実施項目
				回収数	回収率	
栃木県	6月17日(金)	初任者	236名	228	96.6%	2-② 「計画・予算及び活動の評価に関する知識・技術」
	8月4日(木)	経験者	72名	63	87.5%	2-① 「社会に開かれた教育課程の実現に向けた教育課程内外を通じた地域学校協働活動の推進に関する知識・技術」
	11月18日(金)		21名	21	100%	6-① 「学習プログラムの意義と内容(アクティブ・ラーニング等)」

新潟県	8月1日(月)、4日(木)、5日(金)、8日(月)、9日(火)	経験者	348名	345	99.1%	6-② 「地域の教育資源を活かした学習プログラムの企画・評価」
岡山県	7月4日(月)	初任者	147名	145	98.6%	4-① 「多様な主体との連携・協働に関する知識・技術」
		計	824名	802	97.3%	

【表3 管理職の研修プログラム】

協力自治体	実施日	対象者の範囲	延参加者数	アンケート		実施項目
				回収数	回収率	
新潟県	5月17日(火)	管理職	80名	67名	83.8%	2-① 「社会に開かれた教育課程の実現に向けた教育課程内外を通じた地域学校協働活動の推進に関する知識・技術」

※実施日に複数の日付がある欄は、同じ内容を別会場で行っている場合である。

※埼玉県では、異なるアンケートが使用されたため、集計は別途提示することとした。したがって、上記計の対象人数、回収数、回収率に、埼玉県の分は反映させていない。

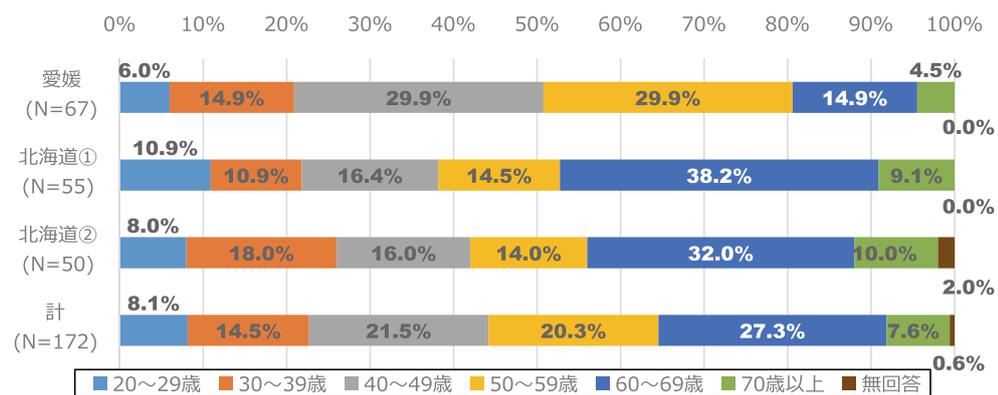
(2) 地域コーディネーターの研修プログラムのアンケート結果について

ア 事前アンケートの結果

(ア) 属性等

a 年齢

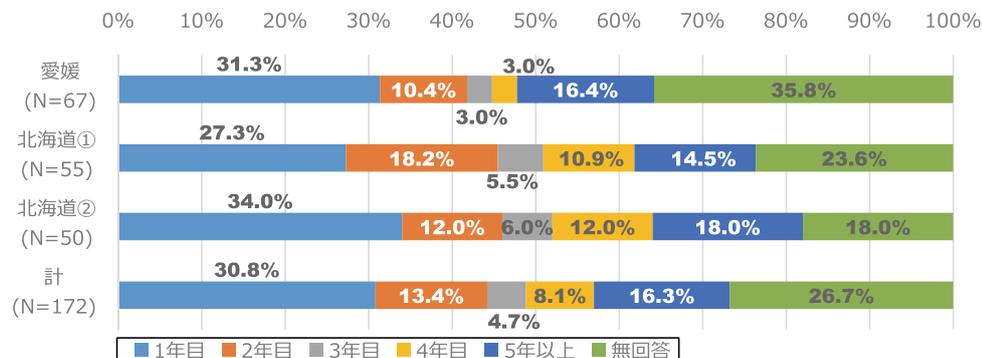
【図1】は、研修の実施地別に地域コーディネーターの年齢をまとめたものである。全体としてはおおむね40～60代が多い。



【図1 地域コーディネーターの年齢】

b 経験年数

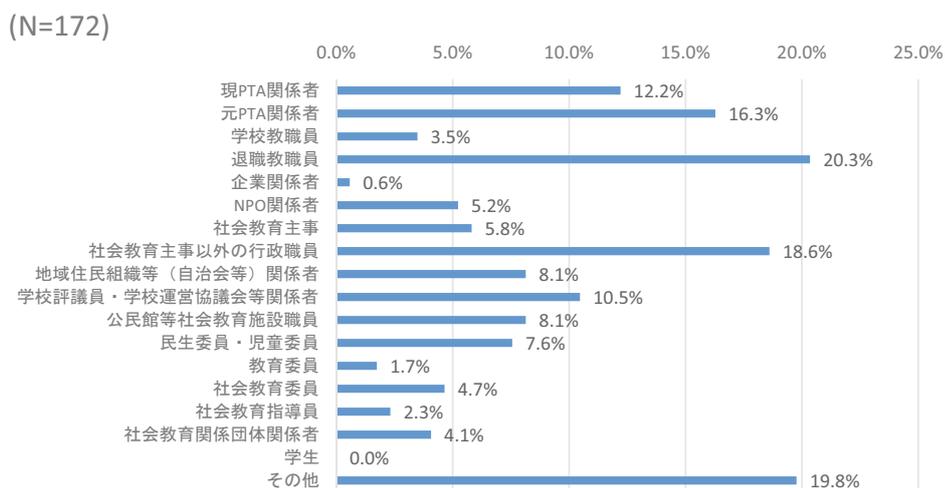
【図2】は、研修の実施地別に地域コーディネーターの経験年数をまとめたものである。合計では、「1年目」が30.8%と最も多く、次いで「5年以上」(16.3%)、「2年目」(13.4%)の順になっている。全体では、無回答が26.7%と目立つが、これは、地域コーディネーターをまだ務めていない人が多く受講していたためであると考えられる。



【図2 地域コーディネーターの経験年数】

c 職種・役職等

【図3】は、地域コーディネーターの職種・役職等をまとめたものである。最も多いのは、「退職教職員」で、20.3%が該当した。次いで「社会教育主事以外の行政職員」(18.6%)、「元PTA関係者」(16.3%)となっている。一方、学生は1人もいなかった。その他の内容としては、人権擁護委員、学童クラブ指導員、子育て支援センター支援員などが挙げられ、福祉関係が多い。

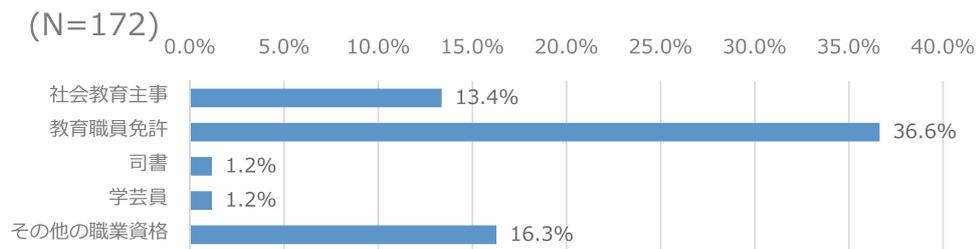


【図3 地域コーディネーターの職種・役職等】

d 有している資格

【図4】は、地域コーディネーターが有している資格をまとめたものである(複数回答可)。「教職員免許」が36.6%、「社会教育主事」が13.4%となっている。その他の内容としては、保育士、社会福祉士、司書教諭などが挙げ

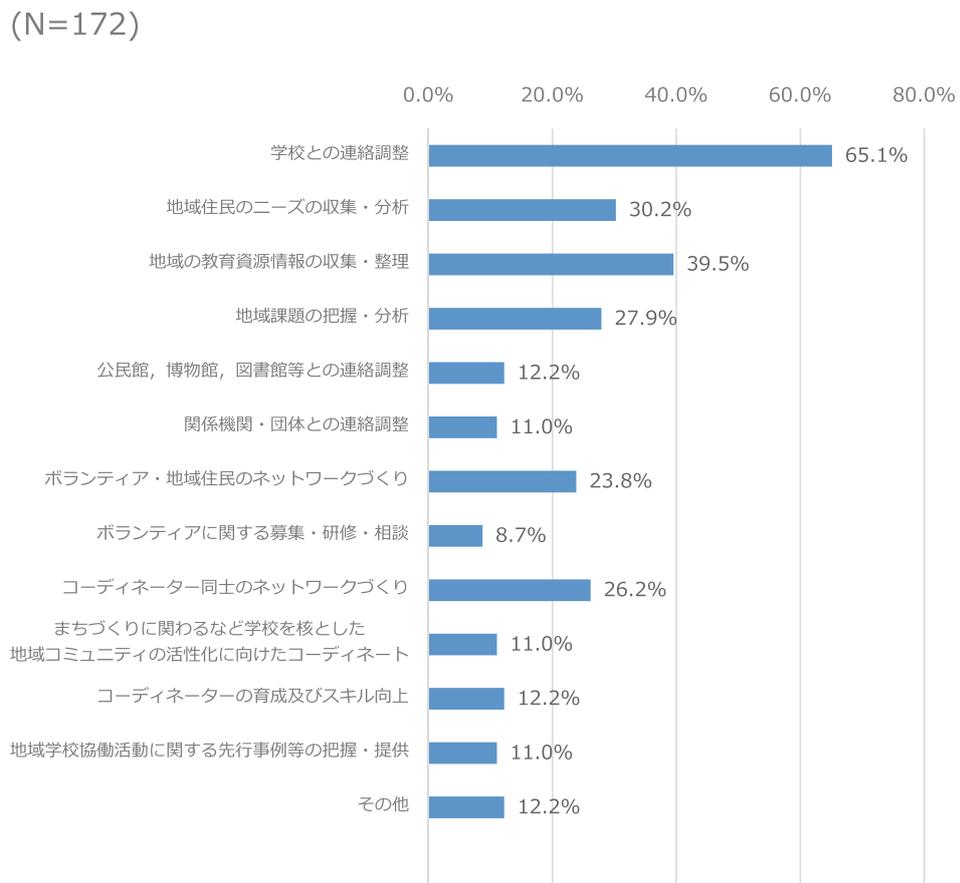
られ、最も多いのは、保育士である。



【図4 地域コーディネーターが有している資格】

(イ) 活動内容

【図5】は、地域コーディネーターの活動内容をまとめたものである（複数回答可）。最も多いのは、「学校との連絡調整」であり、65.1%となっている。次いで、「地域の教育資源情報の収集・整理」（39.5%）、「地域住民のニーズの収集・分析」（30.2%）の順となっている。その他の内容としては、子供の学習支援、放課後子供教室などが挙げられる。

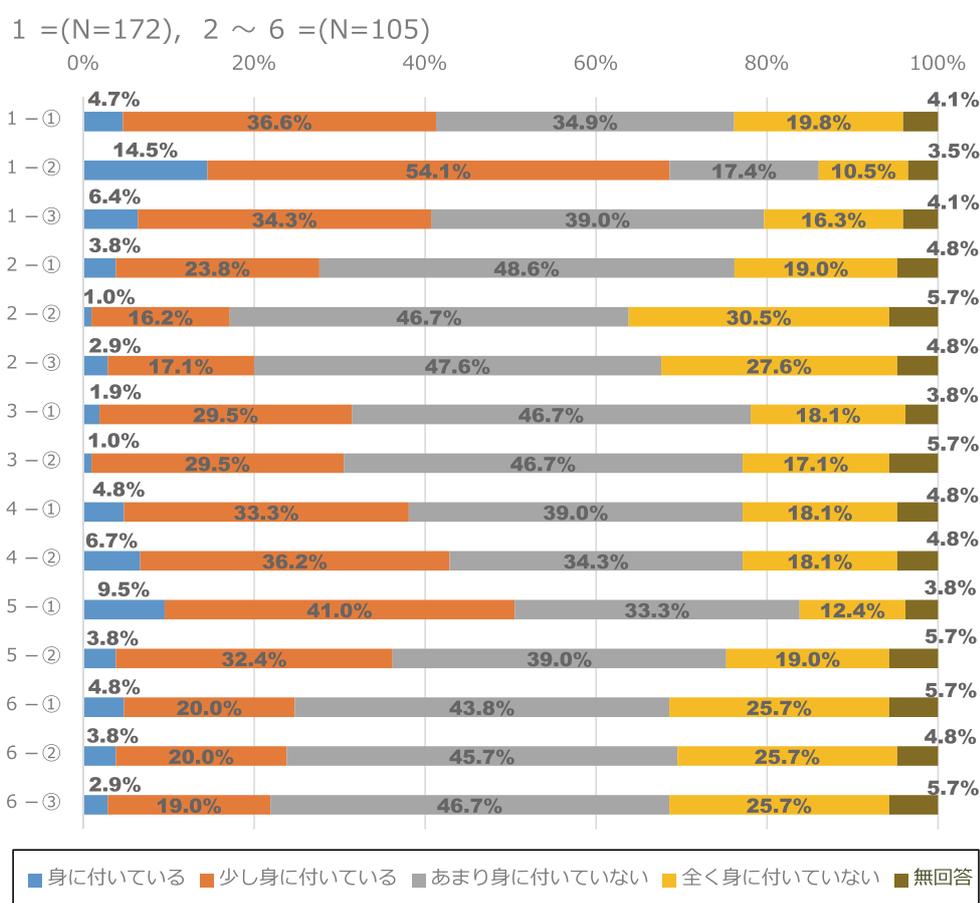


【図5 地域コーディネーターの活動内容】

(ウ) 必要な知識・技術の習得状況

【図6】は、地域コーディネーターに必要な知識・技術の習得状況をまとめたものである。設問で提示している知識・技術は、地域連携担当教職員のアンケートで用いたもの同一である。愛媛県で実施した3か所（東予、南予、中予）については、1の回答のみを指示したため、2から6の集計からは除いている。1及び5が比較的身に付いている割合が高く、2及び6は低い状況にある。特に、1-②は、「身に付いている」「少し身に付いている」が合わせて過半数を超えている。1が高く、2が低い状況は、地域連携担当教職員と共通している。

各項目において「身に付いている」「少し身に付いている」を選択した中で多い理由は、「研修会への参加」「社会教育主事等の教育委員会の職員に聞く」「インターネット等による主体的な学習」「業務等での経験」である。



【図6 地域コーディネーターに必要な知識・技術の習得状況】

※ 2～6の集計では、愛媛県を除いている（除外後はN=105）。

なお、本設問で提示した“知識・技術”の内容は、【表4】のとおりである。

【表4 事前アンケートにおける“知識・技術”の項目】

1	学校と地域の連携・協働に関する事項
	①新しい教育政策（チームとしての学校等）とこれからの学校・地域に関する知識について
	②学校・家庭・地域の連携・協働の意義について
	③地域学校協働活動に関する知識について
2	協働活動のシステム構築に関する事項
	①地域とともにある学校の実現に向けた地域学校協働活動の推進体制づくりに関する知識・技術について
	②上記①における計画・予算及び活動の評価に関する知識・技術について
	③上記①における研修会等の企画・運営に関する知識・技術について
3	協働活動を推進するための情報の収集・提供・発信に関する事項
	①情報収集に関する知識・技術について
	②情報の提供・発信に関する知識・技術について
4	コーディネート機能の充実にに関する事項
	①多様な主体との連携・協働に関する知識・技術について
	②コーディネート（それぞれの主体の意見等を調整し、まとめること等）の方法について
5	協働活動の支援に関する事項
	①コミュニケーションの基礎について
	②ファシリテーションの基礎について
6	学習プログラムの企画・評価に関する事項
	①協働活動を円滑に行うための学習プログラムの内容について
	②協働活動を円滑に行うための地域の教育資源を活かした学習プログラムの企画と有効な評価について
	③地域づくりに向けた学習プログラムの意義と企画について

(エ) この研修で学びたいこと（自由記述）

自由記述で「この研修で学びたいこと」を聞いたところ、本調査研究の分類の中では「1 学校と地域の連携・協働に関する事項」について学びたいという意見が多かった。分類に示していないところでは、「コーディネーターとしての力量アップ」「コーディネーターとしてできること」「コーディネーターの育て方、役割」等コーディネーターのそもそもの役割りやコーディネーターとして活動するために必要な知識・技術についての学びを求める声が多かった。

(オ) コーディネーターの活動を進める上での課題等（自由記述、抜粋）

自由記述で活動を進める上での課題を聞いたところ、下記のような意見があった。

・学校と地域の連携のとり方がわからない
・地域と協働することの、できることの実例がほしい
・現場の先生の意識の改革、協働体制のあり方についての教職員の理解を進める必要がある ・学校が地域を積極的に活用する必要がある
・行政主導で学校が地域に門戸を開くようにしてほしい
・学校側との調整の仕方、ボランティアの確保、市外地の学校での支援が課題
・学校支援を実施する上で、市民の意識の違いが大きい ・PTAの理解、20代～40代の参加が必要
・コーディネーターの存在意義・教訓・活用など、地域において十分に理解されていない
・人材発掘、ボランティアの確保や予算などが課題
・学校支援にかかわることのできる地域の人々が高齢化している ・日中職業をもつ世代は地域学校協働活動に参加しにくい
・今回のようなコーディネーターとしての力を付ける学習会・研修会の充実
・放課後教育の指導員と共通理解を図りながら進めていくことが課題といえる
・コーディネーターの役割り、責任の所在について、現在他のスタッフと特に変わらない仕事内容になっている
・行政主導で学校支援（教育支援）の組織づくりを是非、具体的に推進していただきたい

イ 事後アンケートの結果

(ア) 研修後の理解の深まり（全体）

【図7】は、地域コーディネーターに必要な知識・技術に対する理解の深まりをまとめたものである。事前アンケートと同様に、愛媛県で実施した3か所については、2から6の集計からは除いている。全体的に、「とても深まった」「やや深まった」が多い。特に、1は、「とても深まった」か「やや深まった」という回答が9割程度と非常に高くなっている。

実証研究として実施したプログラムは、1-②、2-①、3-①、(5)-①である。これに関連する項目の「とても深まった」「やや深まった」を選択した理由として多かったものとして、1では「講義や説明、資料がわかりやすかった」「グループワークにより理解が深まった」が多く、それ以外では「演習でいろんな人の意見が聞けた」「事例がわかりやすかった」が多い。

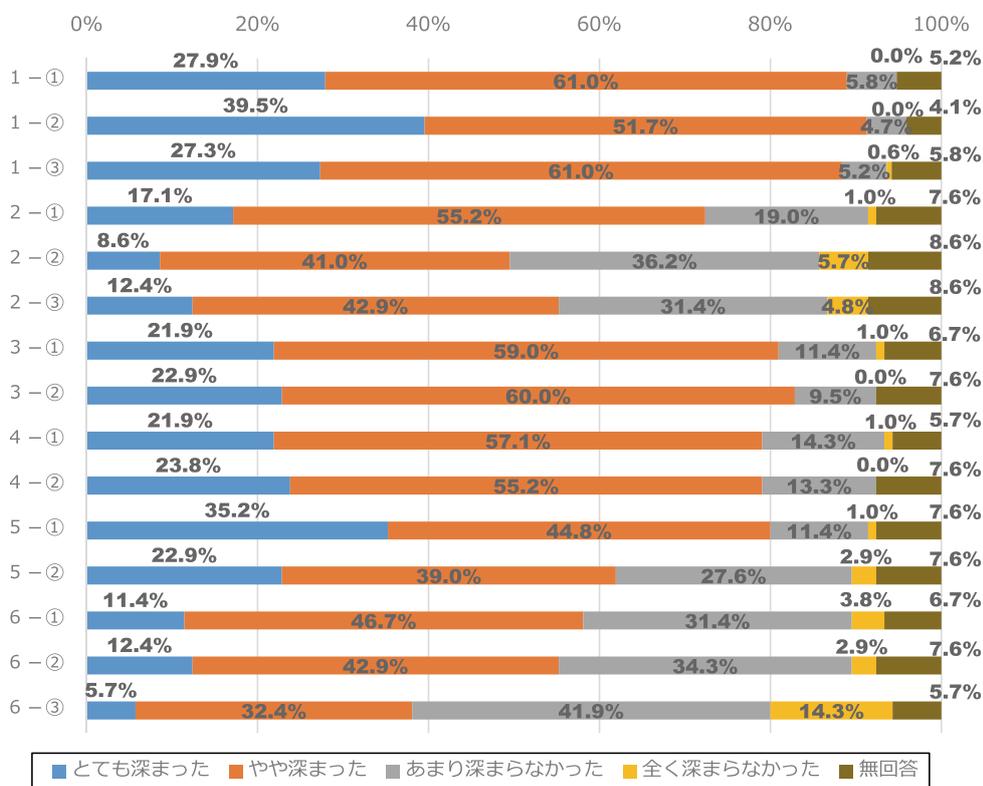
また、実施していないプログラムの項目についても理解度が高まっていた。特に「4 コーディネート機能の充実に関する事項」については、「とても深まった」か「やや深まった」という回答が8割近くを占めており、その理由として「グループワークを通じて理解が深まった」「参加者同士の交流や事例から理解できた」が挙げられている。

なお、実施したプログラムのそれぞれのアンケート回答者数は、【表5】のとおりである。

【表5 実施したプログラムの回答者数】

実施項目		回答者数
1-②	1 学校と地域の連携・協働に関する事項 ②学校・家庭・地域の連携・協働の意義について	67名
2-①	2 協働活動のシステム構築に関する事項 ①地域とともにある学校の実現に向けた地域学校協働活動の推進体制づくりに関する知識・技術について	55名
3-①	3 協働活動を推進するための情報の収集・提供・発信に関する事項 ①情報収集に関する知識・技術について	50名
5-①	5 協働活動の支援に関する事項 ①コミュニケーションの基礎について	50名

1 =(N=172), 2 ~ 6 =(N=105)



【図7 地域コーディネーターに必要な知識・技術に対する理解の深まり】

※2～6の集計では、愛媛県の3か所を除いている（除外後はN=105）。

※設問で提示した“知識・技術”の内容については、p139【表4】のとおり。

(イ) 今後さらに学びたいこと（自由記述、抜粋）

自由記述で今後さらに学びたいことを聞いたところ、下記のような意見があった。

・現場が本当に必要かどうか、温度差もあるので、底上げにはなかなかつながらないそれをうめていく方法を知りたい
・同じ体制でとりにくんでいるような担当の方とお話してみたいです
・事例の内容までの過程 ※どのような工夫をしたか、何から手をつけたか等
・コーディネートの具体的（事例）
・学校支援事業やコーディネーターの具体的な活動を知りたい（他都市の例）
・地域と学校の連携の取りかた（事例なども参考に）
・6-①についての、具体的な構築例
・活動の評価に関する知識・技術について学びたい
・他の地域がどの様に取り組んでいるのか意見交換したい
・地域性を生かして活動する方法
・こうした会を自治体関係、老人会関係も含めた会にできるとより実効性が高まるかも！！
・各自治体の具体的な事例を学びたい
・実際、現コーディネーターさんの実体験を聞いてみたい
・1-③の具体的な事例を知りたい
・M市がとりにくんでいる「まちづくり協議会」と地域コーディネーターの関係を知りたい
・子供、学校、保護者、地域それぞれの望むこと、政策の方向性・展望が分かるとより具体的に進めていけるのだろうと思う本当に必要なことが知りたい
・コミュニティ・スクールについての実践事例を基にした講義を聞きたい
・成功事例だけでなく、特に失敗事例があれば聞いて参考にしたい
・テーマを与えてもらい、その中でプログラムなど作成していく練習などできたら
・コミュニティ・スクールと学校支援地域コーディネーター・本部事業の将来の展望について
・多くの人々をまきこんでいく技術を知りたい
・コーディネーター同志のつながりについて
・アサーションの実践と知識を深めたい
・遊びの指導員の育成講座をやってほしい
・2、6を体系的に知りたい
・地域の教育活動の全容が一目でわかるようなイメージ図があると良いのではと思う
・各活動のコーディネーターのポジション（目的や役割）を自他ともに理解できていることで、行政や他団体、学校などどのように協力、連携、協働できるかを考えるときの重要な参考資料になり得ると思う

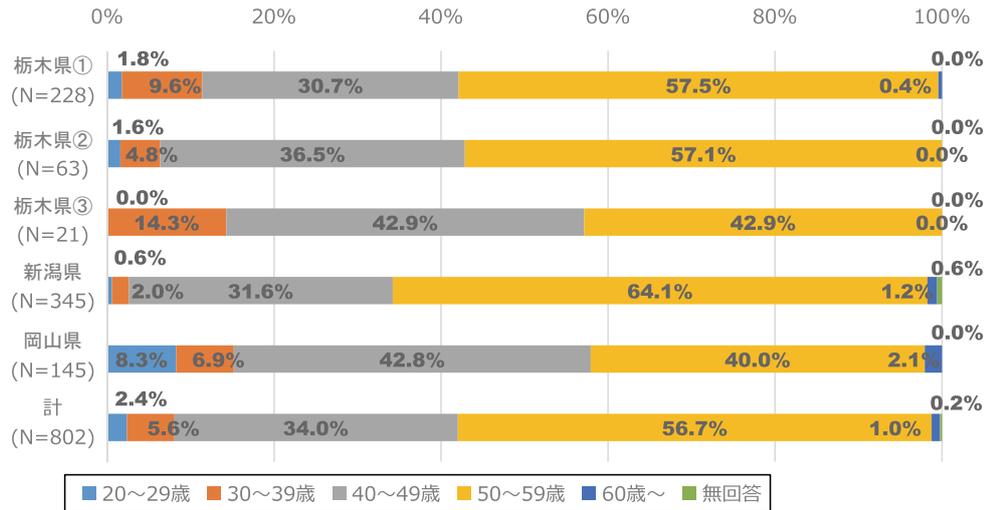
(3) 地域連携担当教職員の研修プログラムのアンケート結果について

ア 事前アンケートの結果

(ア) 属性等

a 年齢

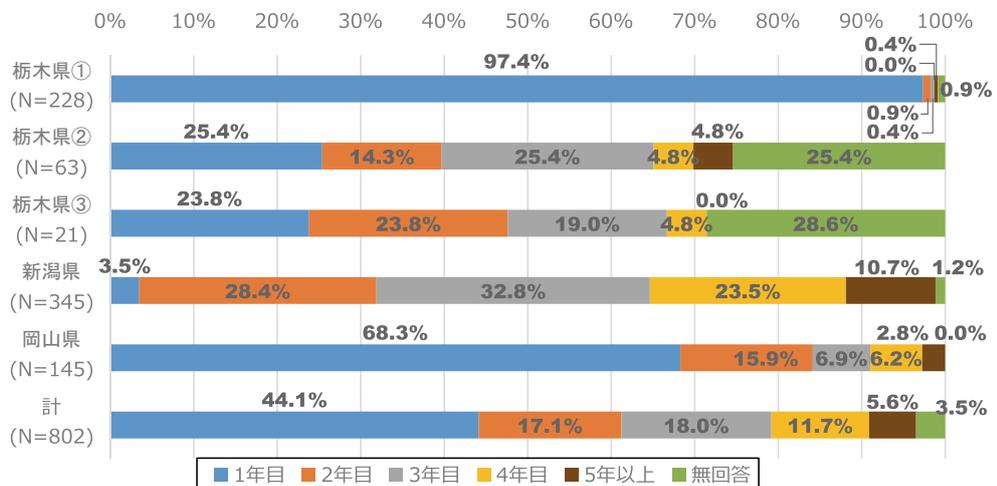
【図8】は、研修の実施地別に地域連携担当教職員の年齢をまとめたものである。岡山県を除き、いずれの実施地においても、50代が最も多い。次いで、40代が多く、20代、30代、60代はわずかである。



【図8】 地域連携担当教職員の年齢

b 経験年数

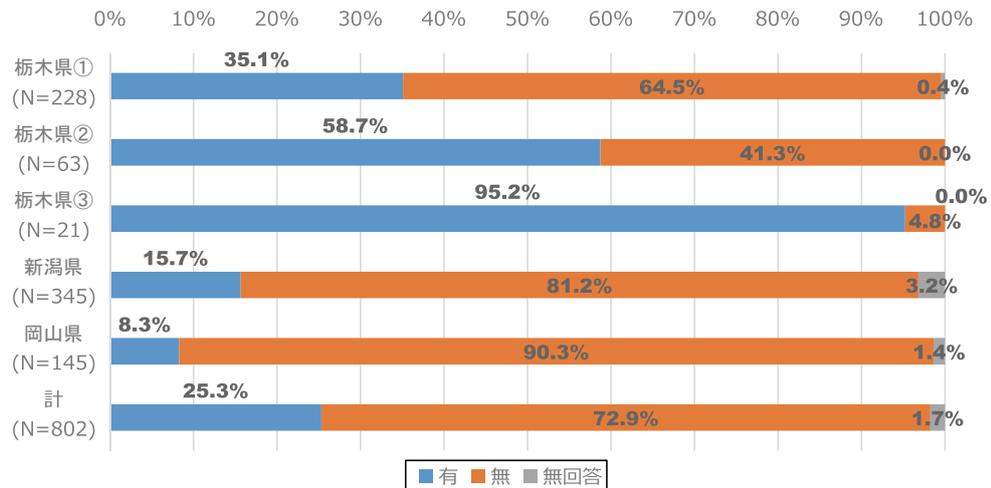
【図9】は、研修の実施地別に地域連携担当教職員の経験年数をまとめたものである。全体としては1年目が44.1%と最も多く、次いで3年目（18.0%）、2年目（17.1%）となっている。経験年数が実施地によって大きく異なるのは、栃木県①と岡山県が1年目の初任者を主な対象としているのに対し、栃木県②、栃木県③、新潟県が2年目以上の経験者を主な対象としているためである。



【図9】 地域連携担当教職員の経験年数

c 社会教育主事資格の有無

【図10】は、研修の実施地別に地域連携担当教職員の社会教育主事資格の有無をまとめたものである。合計では、社会教育主事の資格を有している割合は25.3%と必ずしも高くはないが、実施別に見る栃木県③が95.2%、栃木県②が58.7%、栃木県①が35.1%と他県に比べ栃木県における“資格有”の割合が高くなっている。これは、栃木県が、積極的に地域連携担当教職員に有資格者を充てるようにしているためである。

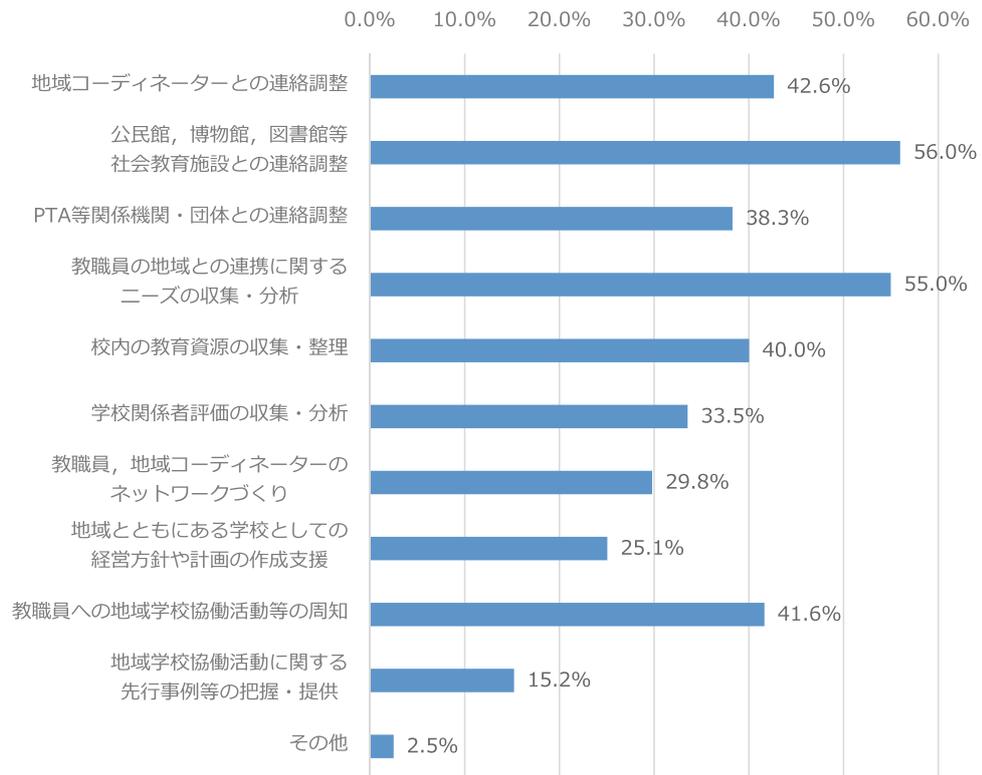


【図10 地域連携担当教職員の社会教育主事資格の有無】

(イ) 活動内容

【図11】は、地域連携担当教職員の活動内容をまとめたものである（複数回答可）。全体として、「公民館・博物館・図書館等社会教育施設との連絡調整」が56.0%と最も多くなっている。次いで、「教職員の地域との連携に関するニーズの収集・分析」(55.2%)、「地域コーディネーターとの調整」(42.6%)の順となっている。その他には「活動内容が明確になっていない」「教頭の補佐」「ボランティア体制の整備」がある。

(N=802)

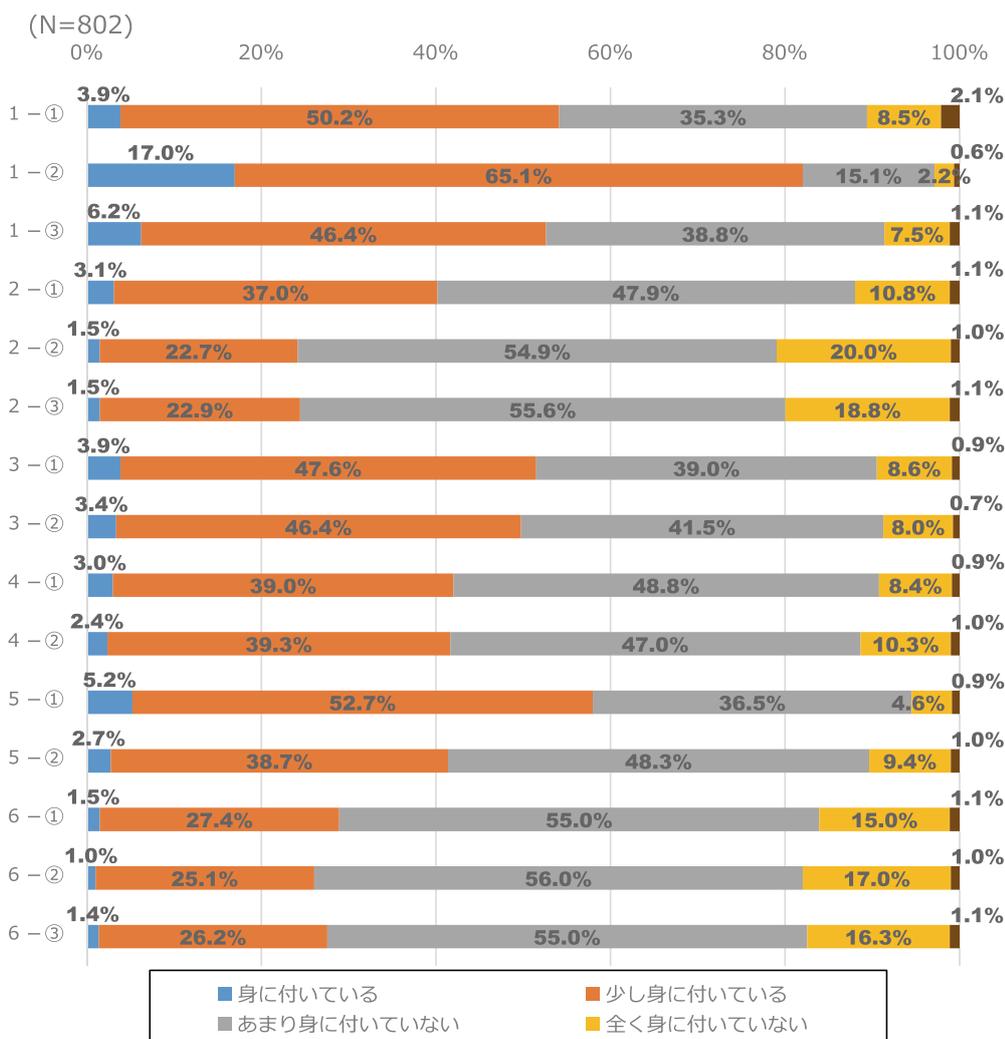


【図11 地域連携担当教職員の活動内容】

(ウ) 必要な知識・技術の習得状況

【図12】は、地域連携担当教職員に必要な知識・技術の習得状況をまとめたものである。1、3、5-①は、「身に付いている」「やや身に付いている」の割合が高めであり、2や6は低めである。特に、1-②は、「身に付いている」「やや身に付いている」の割合が高い。

1及び3において「身に付いている」「少し身に付いている」を選択した中で多い理由は、「研修会で学んだ」という内容が最も多く、他に「校長や教育委員会からの説明・資料提供」「自らインターネット等で学んだ」などがある。なお、栃木県のみで見た場合は「社会教育主事講習で学んだ」が多い。



【図12 地域連携担当教職員に必要な知識・技術の習得状況】

(エ) この研修で学びたいこと（自由記述）

自由記述で「この研修で学びたいこと」を聞いたところ、本調査研究の分類の中では「2 協働活動のシステム構築に関する事項」と「6 学習プログラムの企画・評価に関する事項」について学びたいという意見が多かった。また、分類に示していないところでは、「地域コーディネーターの発掘・育成について」「多忙感の解消法」「教員の意識向上」等があった。

(オ) 地域連携担当教職員の活動を進める上での課題等（抜粋）

自由記述で活動を進める上での課題等を聞いたところ、下記のような意見があった。

・職員に、活用するとよいという思いをもたせるにはどうしたらよいか
・どのようなステップを踏んで、地域連携を充実させればよいか
・地域コーディネーター、地域側の窓口がなかなか機能せず一本化されない
・ボランティア間の人間関係づくり→グループ化してしまい、広がり欠ける
・保護者等に協力していただくに伴う個人情報の扱い

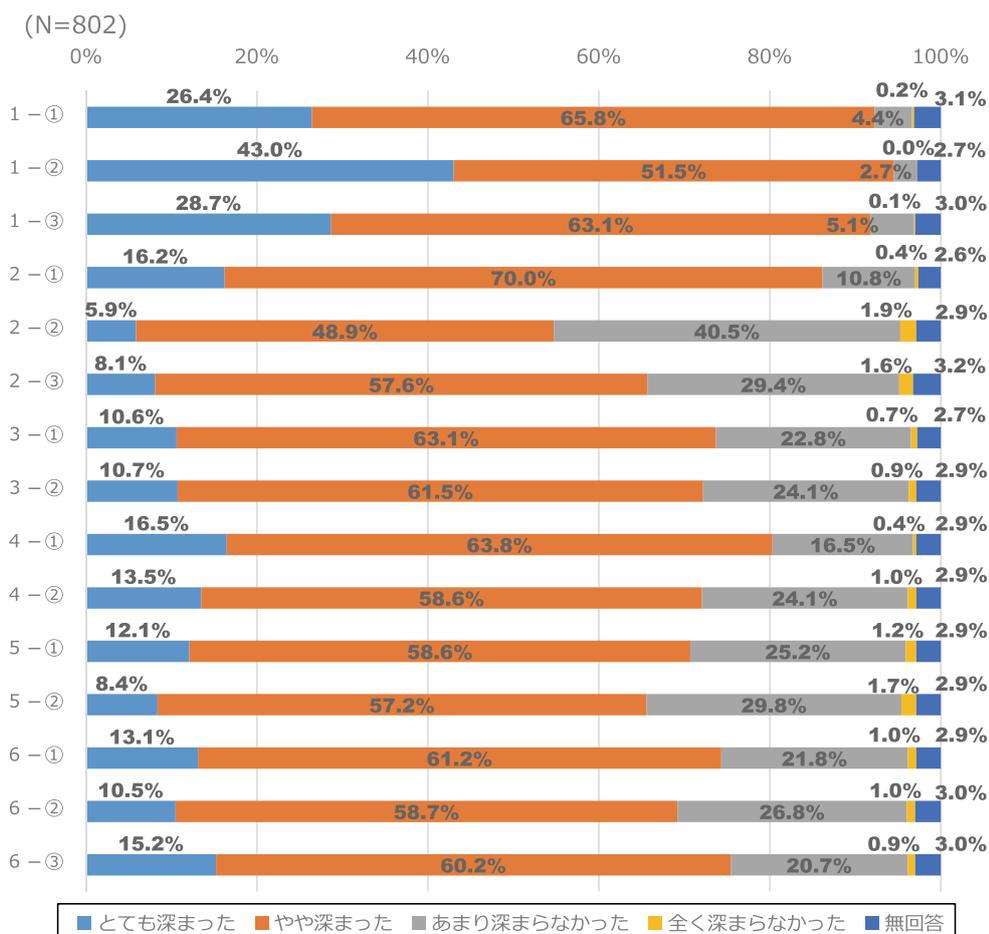
・学習指導と、学力向上と、地域連携それぞれどこまで必要か、どこまでやるか難しい
・計画、連絡、調整の実際
・多忙感の解消
・現状の業務と地域連携事業のワークバランスをどうとっていくか
・教職員の地域連携に対する啓発
・地域の人たちの意識（「地域＝小学校区」）とのずれの修正が課題
・地域人材リスト・活用法協働体制づくり（特にその意義の周知）
・自治体ごとに策定している教育指針にもとづいて、地域学校協働を行っていくためのノウハウ
・事前の打ち合わせや準備等に時間が必要なこと
・6学級(小学校)程度の規模の学校は、これ以外に一人が担う分量が多く、一人一人の多忙感が増していること
・地域の各機関との信頼関係を築くこと
・構築してきた地域の人々の人間関係・ネットワークを相当が変わってもうまく引き継いでいくにはどうしていけばよいか
・地域の団体資源等のデータ蓄積とその活用
・地域の課題を吸い上げる場の設定・コーディネーターとの連携の在り方
・地域の人材との連携のあり方について、地域コーディネーターの選定手順について
・地域連携のプランを作成、企画、実施にあたり、職員のあらたな負担増をなくするにはどうすればよいか
・地域の実情に関する情報の収集
・地域に活動を広げていく際に効率的な方法について、地域の方々の関心、意欲の向上のさせ方について
・管理職以外の教職員の意識改革
・地域学校協働活動の推進について管理職の役割はどうあるべきか
・学級担任・他の分掌との両立
・学習プログラム作成に関する事項
・学校支援ボランティアの支援とPTA活動の連絡・調整のあり方
・教頭のPTA関係の仕事との区別

イ 事後アンケートの結果

(ア) 研修後の理解の深まり

【図13】は、地域連携担当教職員に必要な知識・技術に対する理解の深まりをまとめたものである。設問で提示されている知識・技術は、事前アンケートで用いられたものと同じである。全体として、「とても深まった」「やや深まった」の割合が高く、特に、「1学校と地域の連携・協働活動に関する事項は他の知識・技術」では「とても深まった」が多い。

実証研究として実施したプログラムは、2-①、2-②、4-①、6-②である。これに関連する項目の「とても深まった」「やや深まった」のを選択した理由として、2では、「講義や講話等の説明や資料がわかりやすかった」「事例発表で具体的内容が知れてよかった」が多い。4、6では、「演習のグループワークで理解が深まった」「他の参加者の意見が聞け、考え方の幅が広がった」が多い。



【図13 地域連携担当教職員に必要な知識・技術に対する理解の深まり】

(イ) 今後さらに学びたいこと（自由記述、抜粋）

自由記述で今後さらに学びたいことを聞いたところ、下記のような意見があった。

・既存の方法で行っていたボランティアへの依頼の方法をどのようにしていったら良いのか知りたい
・地域との連携の大切さ、意義を詳しく知りたい
・できることをやり、今やっていることを整理し、PDCAサイクルをできる体制にもっていくことが大切その方法を学んでいきたい
・（次年度）何度も協力したくなるような活動の進め方、フィードバックの方法を知りたい
・高校での学習プログラムの企画・評価について
・地域づくりに向けた学習プログラムの企画について学びたい
・実例を動画でいいので通して参観したい（地域の方々のワークショップ）
・保護者も交えた「地域連携」のすすめ方
・高校におけるサービス＝ラーニングの好事例について学びたい
・社会貢献活動における学校と地域の調整の仕方について
・町や地域を活性化させる地域連携プログラム
・地域連携担当教員の効果が上がった実践例

・他地域の地域コーディネーターまたNPO団体の方々と話し合う機会がほしい
・地域コーディネーターがいない学校としては、情報収集が難しいそのため、学習プログラムを作成したり、計画したりすることについての事例を学びたい
・地域との連携組織をどう作っていくか、組織をどう運営するか、具体的な実践発表を聞きたい
・地域コーディネーターの選定、育成、活用、協働について ・危機管理 具体的な事例をもとに(円滑な人間関係づくりに向けて)
・行政がまだ動いておらず、コミュニティ・スクールが立ち上がっていない場合、どうしたらよいのか
・地域ボランティア、コーディネーターと、企画していくうえでどのような手法で進めていくことが、より効果的な連携や協働につながるか知りたい
・イコールパートナーとしての子供と地域のあり方
・行政の方の考えも知りたい
・地域コーディネーターと学校との役割分担の明確化
・コーディネーターの方の思い、仕事などの具体的なお話が聞きたい
・地域コーディネーターの活用の方法
・教育委員会のかかわり方と管理職のリーダーシップについて
・サービス・ラーニングの具体例を知りたい
・「貢献」を実現する学習プログラムの作成について
・地域学校協働活動の具体的な事例をさらにたくさん知りたい
・地域のNPO等との連携の具体例
・推進体制の面で、他校の先進的な事例
・ファシリテーターは、だれが、どのような立ち場で何を、どのように関わっていくのか、さらに、学校教育に関わる立場か(時間、金銭等)知ることが今後必要となって来るまた、教師がその立場になると、今までと何が変わるのか
・協働活動についての具体的な事例
・学習プログラムの企画・評価に関する事項
・活動の評価のあり方について詳しく知りたい
・地域と学校双方向に貢献する活動について、多くの実践例から学びたい
・2-②について、もっと知りたい基盤づくりチェックポイントをもう一度聞きたい
・地域連携教員として、地域のコーディネーターとどのようにつながっていくか、どのような発見の仕方があるか
・学習プログラムについては様々な事例
・他校の取り組みの成功例(継続性・持続性が可能になった)について ・逆に地域連携に対して、やってはいけないことなど、例えば学校の押しつけなど、連携の取り組みのコツなど

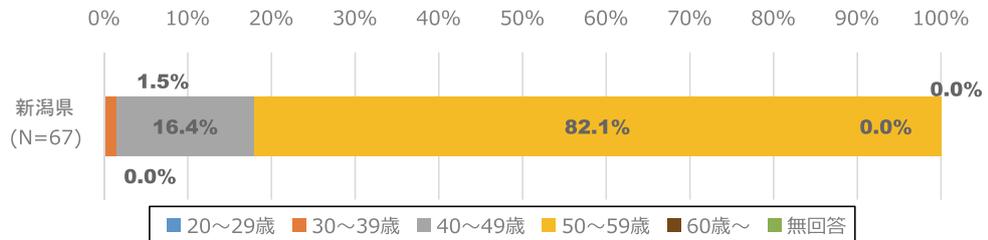
(4) 管理職の研修プログラムのアンケート結果について

ア 事前アンケートの結果

(ア) 属性等

a 年齢

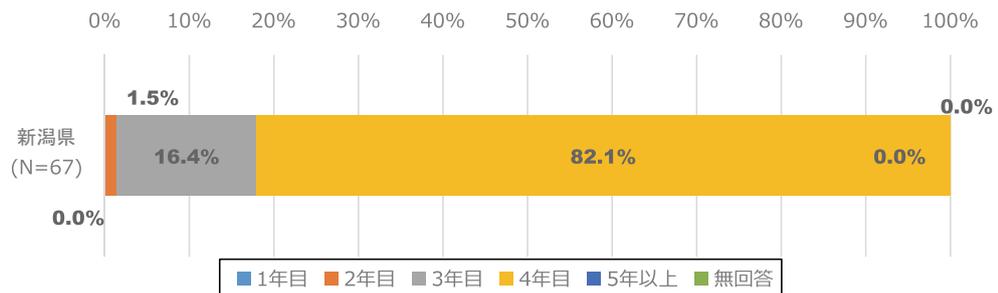
【図14】は、研修の実施地別に受講者の年齢をまとめたものである。50代が82.1%と最も多い。次いで、40代が多く、30代はわずかである。



【図14 受講者の年齢】

c 経験年数

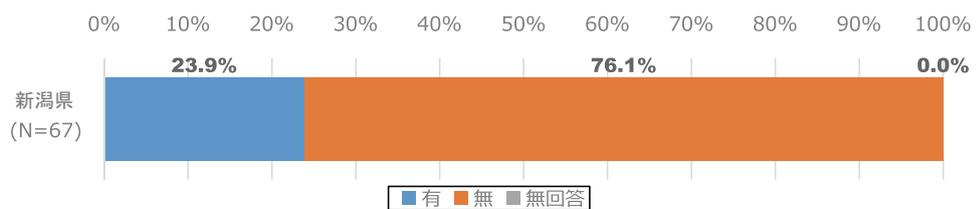
【図15】は、受講者の経験年数をまとめたものである。4年目が82.1%と最も多く、次いで3年目が16.4%と多くなっている。



【図15 地域連携担当教職員の経験年数】

c 社会教育主事資格の有無

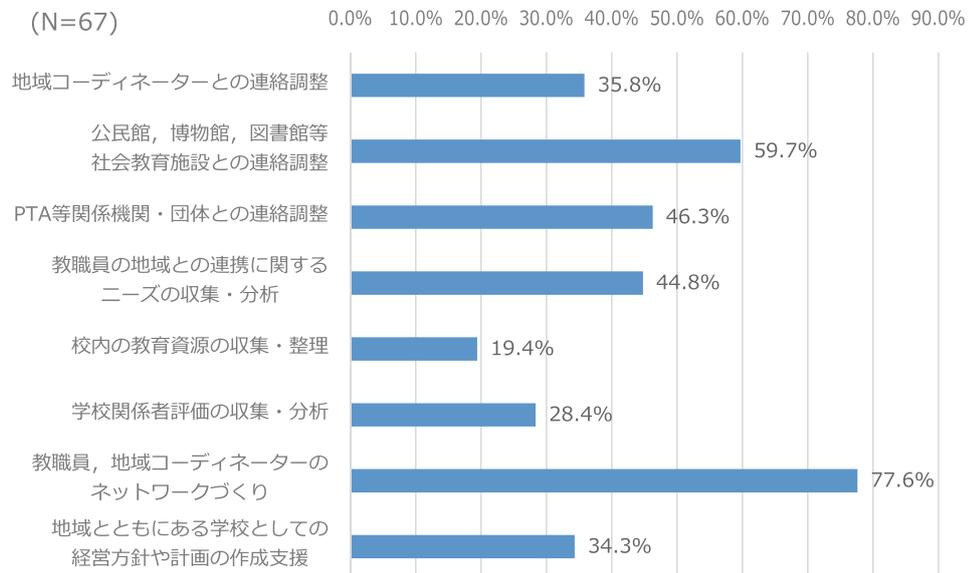
【図16】は、社会教育主事資格の有無をまとめたものである。“資格有”が23.9%となっているが、今回の新潟県でのアンケート結果では地域連携担当教職員の“資格有”（15.7%）（参照p144 【図10】）よりも8.2ポイント高くなっている。



【図16 受講者の社会教育主事資格の有無】

(イ) 活動内容

【図17】は、受講者の活動内容をまとめたものである（複数回答可）。「教職員、地域コーディネーターのネットワークづくり」の回答が77.6%と最も多くなっている。次いで、「公民館、博物館、図書館等社会教育施設との連絡調整」（59.7%）、「PTA等関係機関・団体との連絡調整」（35.8%）の順となっている。

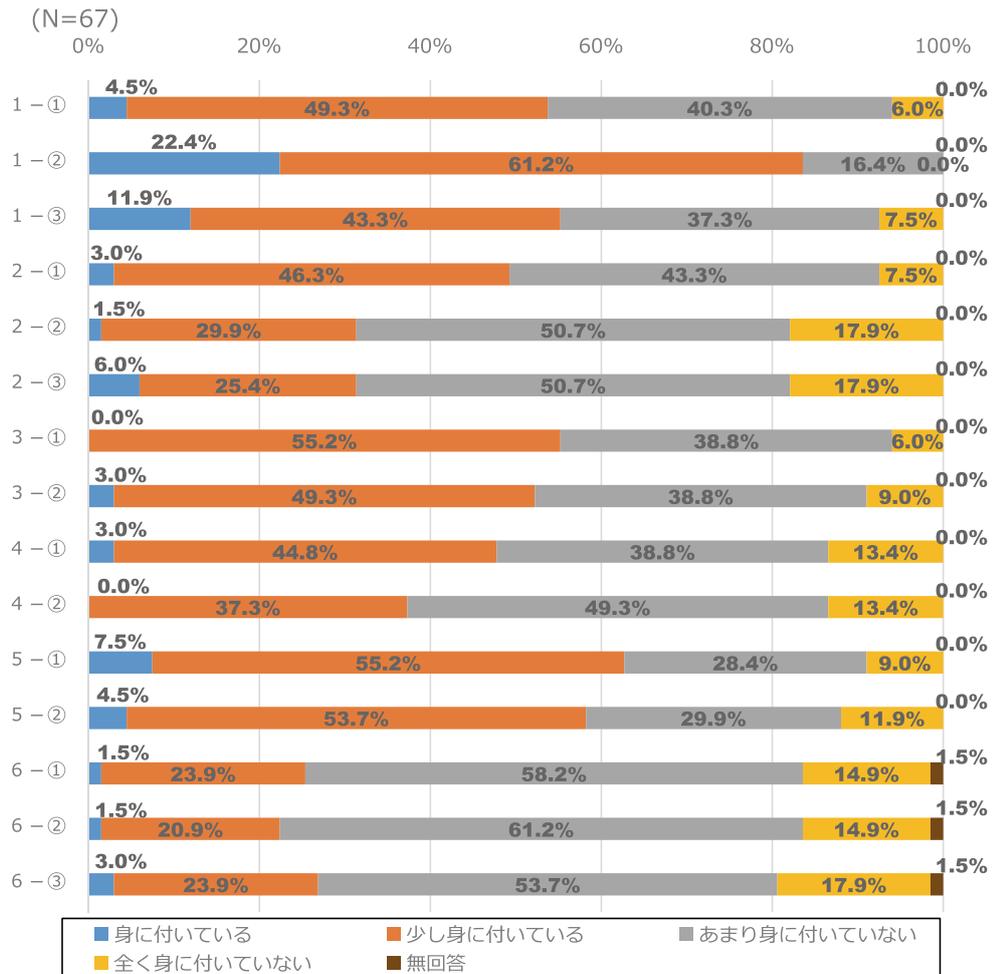


【図17 地域連携担当教職員の活動内容】

(ウ) 必要な知識・技術の習得状況

【図18】は、受講者に必要な知識・技術の習得状況をまとめたものである。1は全体として、「身に付いている」「やや身に付いている」の割合が高めであり、2や6は低めである。特に「1-②学校・家庭・地域の連携・協働の意義について」は、「身に付いている」「やや身に付いている」の割合が83.4%と最も高くなっている。

1の「身に付いている」「やや身に付いている」を選択した理由としては、「文部科学省等の資料は読み込んでいる」「学校運営上必須事項」「これまでの勤務の経験」等が挙げられている。



【図18 地域連携担当教職員に必要な知識・技術の習得状況】

(エ) この研修で学びたいこと（自由記述、抜粋）

自由記述で「この研修で学びたいこと」を聞いたところ、本調査研究の分類の中では「1 学校と地域の連携・協働に関する事項」「2 協働活動のシステム構築に関する事項」について学びたいという意見が多い。分類に示していないところでは、「地域の教育力の生かし方」「地域との連携のノウハウ」等、管理職として具体的に地域学校協働活動を進めるために必要な知識・技術を求める声が多い。

(オ) 地域学校協働活動を進める上での課題等（抜粋）

自由記述で活動を進める上での課題等を聞いたところ、下記のような意見があった。

・ 職員の入れ替えが激しい校内の事情において、地域の人々とのつながりをどのように保っていくか、良い方法があるか知りたい
・ コーディネーターとの協働体制の構築が課題
・ 組織のルールや活動計画をよりよく進める方法
・ 学校が主となることが多く地域コーディネーターの育成が課題

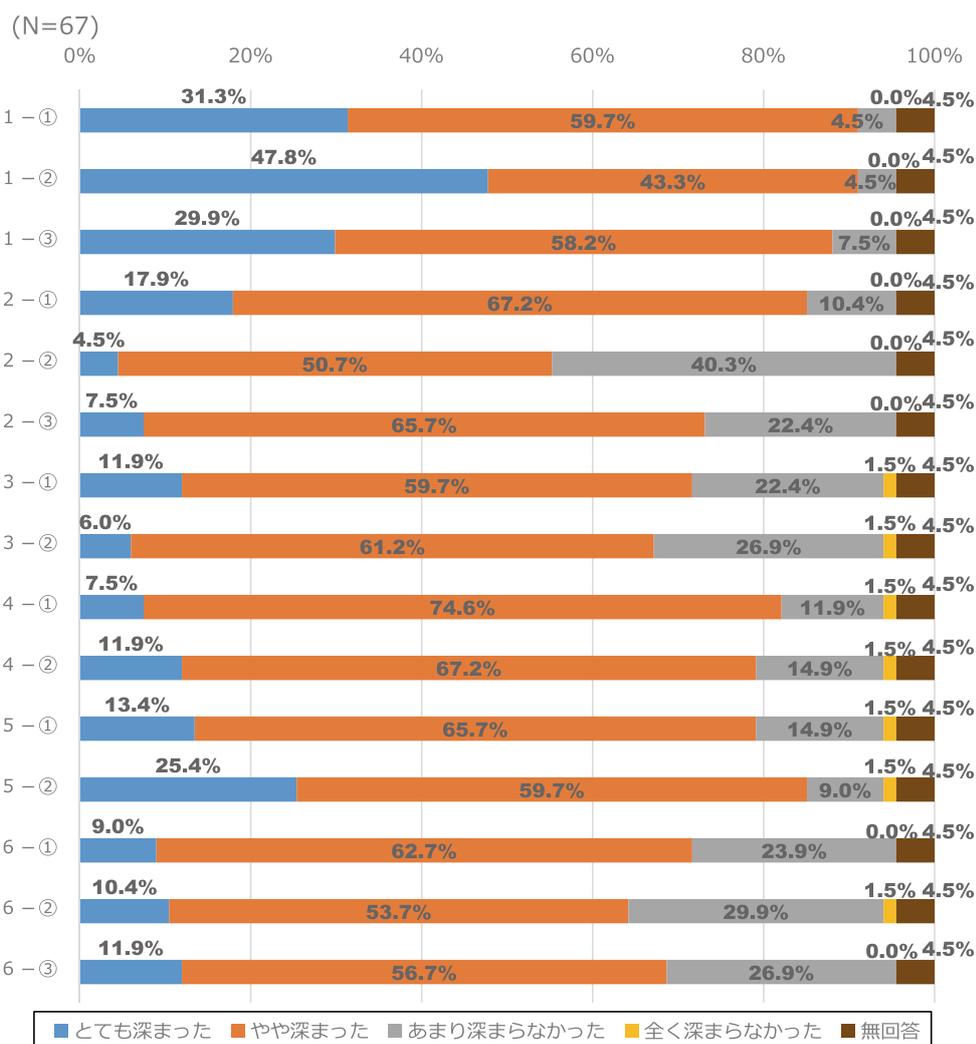
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の町づくり協議会等との連携をどう進めるか ・校内の周知・理解、協働体制の作り方
<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携の理念の共有、協働づくりをどう進めていくか
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでである支援体制を基盤に、何をどのような手順で整備し、活用していったらよいか
<ul style="list-style-type: none"> ・情報（個人）拡散の危機管理
<ul style="list-style-type: none"> ・地域コーディネーターの配置 ・活動を進めるための予算
<ul style="list-style-type: none"> ・多様な校務を抱えている地域連携担当教員（教務主任）の機能を十分に図っていない ・PTAの活用はできつつあるが、地域の人材活用までは発展できていない
<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の位置付け、その評価など

ウ 事後アンケートの結果

(ア) 研修後の理解の深まり

【図19】は、受講者に必要な知識・技術に対する理解の深まりをまとめたものである。設問で提示されている知識・技術は、事前アンケートで用いられたものと同一である。いずれの項目においても、「とても深まった」あるいは「やや深まった」と回答した割合が過半数を超えている。

実証研究として実施したプログラムは、2-①である。「とても深まった」「やや深まった」を選択した理由としては、「多くの事例を知ることができた」「豊富な資料がわかりやすかった」「演習で熟議を実際にできたところがよかった」等が挙げられている。



【図19 受講者に必要な知識・技術に対する理解の深まり】

(イ) 今後さらに学びたいこと（自由記述、抜粋）

自由記述で今後さらに学びたいことを聞いたところ、下記のような意見があった。

・地域コーディネーターがない場合、どう学校と地域をつないでいくか
・「学校支援地域本部」と「地域学校協働本部」との違い
・6-③の地域づくり学習プログラムを学びたい
・学校運営協議会の効果的な在り方
・次世代の学校地域創生プランをもっと具体的に詳しく学びたい
・マネジメントの具体的なやり方を、こんどは新潟県内の事例で学びたい
・学校規模や地域状況が似ている学校の具体的な取組事例をもっと知りたい
・地域連携の実践事例を知りたい
・どのように学校と地域が互いの目標を共有し、協働している事例に触れたい
・課題の共有の具体的な手法（地域⇔学校）
・職員の意識革に向けた研修
・学習プログラムの実践例について知りたい

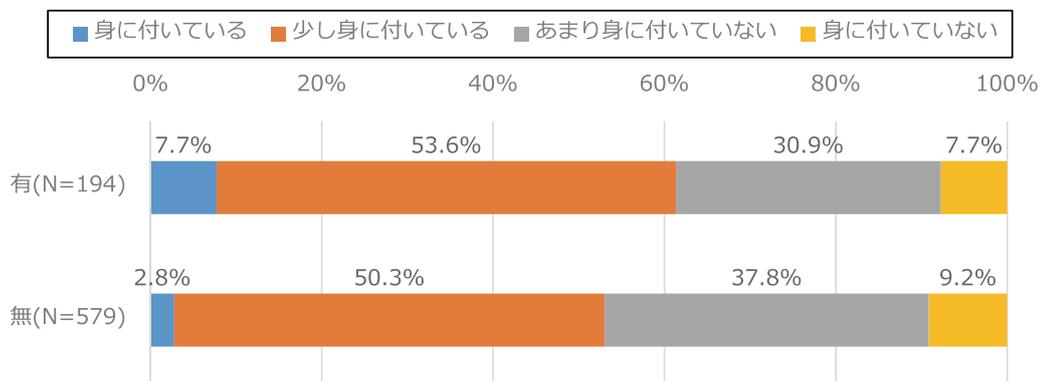
・ 6について、具体的に教えてほしい
・ 5-②について充実した内容にするための方策を知り自校に生かしていきたい
・ 5-②の具体的な研修（熟議を企画運営する、力量を高める研修）
・ 学習プログラム→たくさんの視点の中からまとめる、絞るポイントは何か
・ 地域コーディネーターのあり方、役割を学びたい
・ 地域連携によるこれからの学校像がどれだけ地域に浸透していくかの実情分析

(5) 社会教育主事有資格者に関わるクロス集計

「地域連携担当教職員の社会教育主事資格の有無」と「身に付いている知識・技術」の関係についてクロス集計を行った。有意差が認められた項目が【図20】から【図24】である。これらの項目については、社会教育主事有資格者の方が無資格者よりも「知識・技術」が身に付いているといえる。特に、「身に付いている」「少し身に付いている」で見た場合にポイントの開きが大きかった項目は、【図22】の1-③「生涯学習・地域学校協働活動に関する知識」（19ポイント）、【図24】の6-①「学習プログラムの意義と内容（アクティブ・ラーニング等）」（13.9ポイント）となっている

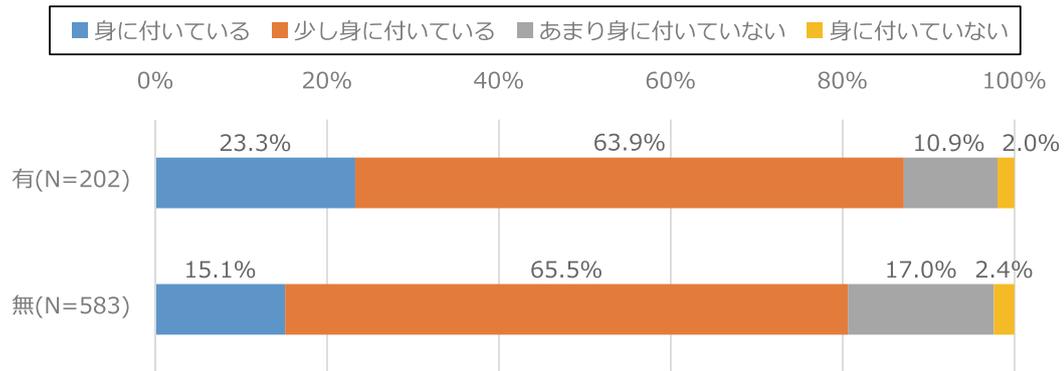
また、有意差が認められなかった項目についても全体に社会教育主事有資格者に知識・技術が「身に付いている」「少し身に付いている」の回答が多かった

1-①「新しい教育政策（チームとしての学校等）とこれからの学校に関する知識」



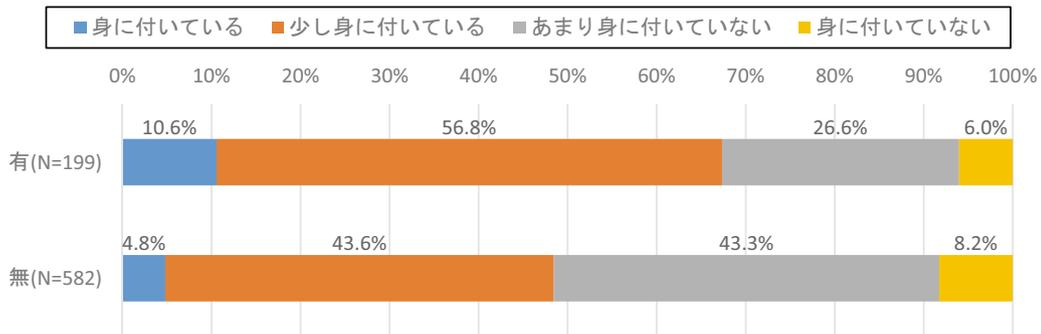
【図20 社会教育主事有資格者と無資格者の「身に付いている知識・技術」の比較（1-①）】

1-② 「学校・家庭・地域の連携・協働の意義」



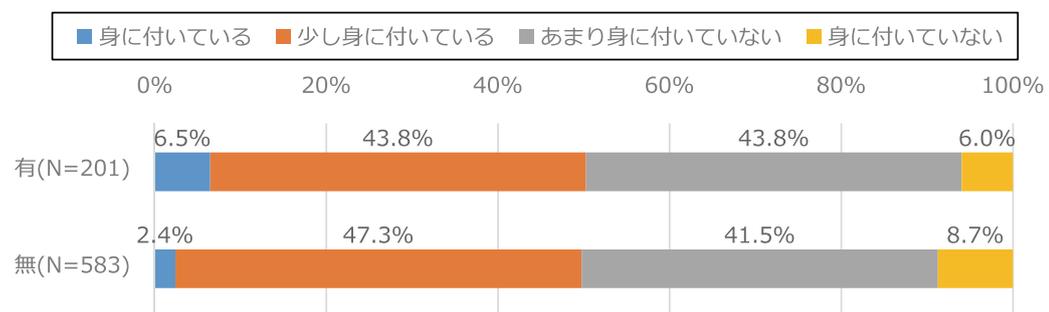
【図21 社会教育主事有資格者と無資格者の「身に付いている知識・技術」の比較（1-②）】

1-③ 「生涯学習・地域学校協働活動に関する知識」



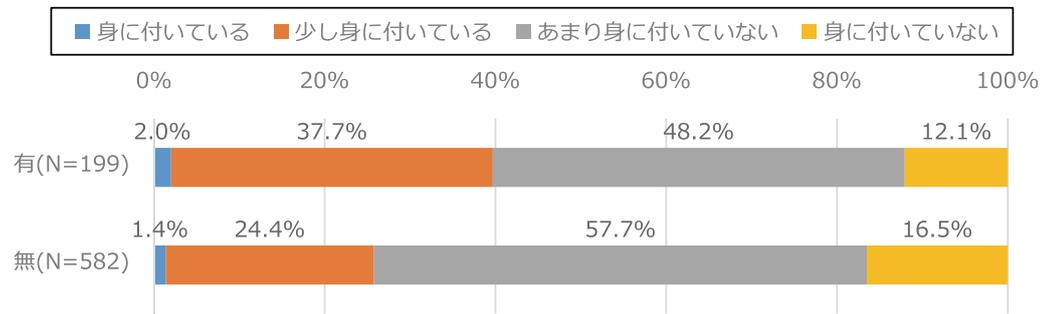
【図22 社会教育主事有資格者と無資格者の「身に付いている知識・技術」の比較（1-③）】

3-② 「情報の提供・発進に関する知識・技術」



【図23 社会教育主事有資格者と無資格者の「身に付いている知識・技術」の比較（3-②）】

6-①「学習プログラムの意義と内容（アクティブ・ラーニング等）」



【図24 社会教育主事有資格者と無資格者の「身に付いている知識・技術」の比較（6-①）】